

「戦略産業クラスター計画」及び 「地域産業成長プラン」の要件等

内閣官房 地域未来戦略本部事務局

2026年3月

A. 戦略産業クラスター計画について

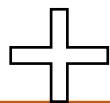
- **「戦略産業クラスター」**は、熊本のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、**17の戦略分野に関する検討が主導**する形で、**企業の大規模投資を中心に形成**されるもの。
- 分野別に、対象領域、課題等を戦略的に絞り込み、官民投資を促進するために策定される**「官民投資ロードマップ」の内容を踏まえ**、勝ち筋として地域を特定した産業クラスターの戦略的な形成が必要とされる分野では、**「戦略産業クラスター計画」を策定**を検討する。この中で、クラスターの形成に向けた障壁となる課題（インフラ整備や分野特有の拠点整備等）を特定し、必要な政策手段※を明確化する。
 - ※ 地域未来交付金や関係府省庁の支援策における審査上の考慮に加え、インフラ整備や分野特有の拠点整備、産業人材育成等に対する支援等を検討。
- **国が作成主体**となるが、**関係都道府県からのプロジェクト提案を受け付けた上で策定**する。

官民投資ロードマップ

【日本成長戦略本部の下で、春先に向けて作成作業が進行中】

- **個別の戦略分野**の観点から、勝ち筋となる製品・技術等を特定。

※ 立地競争力強化の観点から、分野によってはインフラ整備や分野特有の拠点整備等、産業人材育成の課題も記載。



戦略産業クラスター計画素案

【地方経済産業局を中心に、4月中を目途に作成作業を進める】

- **地域の経済発展**等の観点から、クラスター形成が望まれる地域・分野を特定。

※ 関係地方支分部局、地方公共団体、経済界等が加わった検討会議で議論。

春以降、関係都道府県からのプロジェクト提案を受付
(課題解決に向けた都道府県の実施内容)

戦略産業クラスター計画 【計画素案を基に国が作成】

- ✓ 地域・分野の設定
- ✓ 核となる投資案件
- ✓ クラスター形成に向けた政策的課題
- ✓ 課題解決に向けた関係ステークホルダーの取組
- ✓ 国として実施する政策的対応の方向性
- ✓ 目標となるKPIの設定

プロジェクト提案を受け付ける基準

- 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。
- 世界をリードしていける、若しくは世界で戦える案件で構成されていること。
- 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。
- 一定の大規模投資の見込みがあること。
- 必要な分野において、インフラ整備や分野特有の拠点整備等と一体となった開発であること（既存の計画も含む）。
- 地方経済界等との連携がなされている又は域外からの投資を呼び込むこと。
- 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること

※プロジェクト提案に当たっては、事前の綿密な調整を求める。

※上記の要件は、17分野のロードマップの検討状況を踏まえて、さらに具体化される可能性があるため、都道府県等においては現段階で作業を依頼するものではない。

「地域産業成長プラン」について

B.地域産業クラスター計画及びC.地場産業成長プランの要件の考え方

- 「**地域産業成長プラン**」は、地場産業の成長・発展に向けて、知事主導で策定された各都道府県の地域産業の成長プランであり、以下の2種類が存在。
 - **B.地域産業クラスター計画**：知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用を**プッシュ型**で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。
 - **C.地場産業プラン**：地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる**地域資源**（農林水産・食品、観光、伝産品等）を最大限に活用する地場企業等について、さらなる**付加価値向上**や**販路開拓**を支援し、地域経済の拡大を目指すもの。
- 今後、国から上記の計画の記載例等を示しつつ、地方公共団体宛に事務連絡を発出し、地方公共団体において策定。国において、地方公共団体及び地場企業等に対する、分かりやすくきめ細かな支援体制を構築。

B.地域産業クラスター計画

C.地場産業成長プラン

要件	対象産業	有望度	10年以内の実現を目標（5年計画）	実現可能性	10年以内の実現を目標（5年計画）	外部依存性	10年以内の実現を目標（5年計画）	費用対効果	10年以内の実現を目標（5年計画）						
		波及効果		現地化		域内への波及		自治体のコミットメント		EBPM メルクマール	計画記載項目	売上目標/ 付加価値目標	個別企業リスト	投資計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが明確で、市場ニーズを特定しているものか 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか 		<ul style="list-style-type: none"> 地元・誘致を問わず、計画推進の核となる企業が存在しているか 国内で初めて実現する製品・サービスを対象とする場合には、有望な先進性の高い技術を実装するものか 		<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスを構成するバリューチェーン上で、必須及び付加価値の大部分を占める部品・技術・工程を当該地域又は国内で調達・提供することを目指すか 		<ul style="list-style-type: none"> 計画の実現により、業種内比較及び当該地域比較において、高い付加価値創出が目標とするものか 		<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが明確で、市場ニーズを特定しているものか 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものか 		<ul style="list-style-type: none"> 地元・誘致を問わず、推進の核となる事業者が存在しているのか 		<ul style="list-style-type: none"> 特定の者(大企業・フランチャイザー等)に過度に依存する計画となっていないか 	
				<ul style="list-style-type: none"> 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものとなっているか 											
				<ul style="list-style-type: none"> 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出、賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 											
				<ul style="list-style-type: none"> 計画期間中の継続的な伴走支援体制の確立(新設・既設問わず) 知事としての発表 											
				<ul style="list-style-type: none"> 具体的なKPIの設定 定期的なモニタリング 											
				<ul style="list-style-type: none"> 計画にて創出する売上額/ 付加価値額の目標を記載(規模感の提示) 											
				<ul style="list-style-type: none"> クラスターを構成する主要企業を掲載 ※当該企業が補助金の優先採択等 政府の企業支援策の対象となる 											
				<ul style="list-style-type: none"> (企業名を念頭におきつつ、企業は非公開で)投資規模、スケジュールを記載 											